

I

基本理念と経営方針

1 基本理念

公益財団法人岡山市ふれあい公社（以下「財団」）は、財団法人岡山市ふれあい公社として、平成4年10月に設立されました。岡山市民一人ひとりが、心豊かに健康で、ともに生きることができる社会の実現に向けて、必要な人材育成等条件整備を推進するとともに、市民と一体となり地域ニーズに即した福祉・健康・生涯学習に関する各種サービスを開発し、提供することにより、市民福祉の向上に寄与することを目的としています。

財団の基本理念は、財団が第一義として何のために存在し、何を行う組織なのかを示し、事業活動を行う上での揺るがない判断基準として、次のとおり掲げるものです。

**岡山市ふれあい公社は、
「市民福祉の向上を使命とし、ともに生きることができる
健康・福祉のまちづくり」に貢献します**

高齢者・障害者・子どもなどあらゆる人が健康で生きがいをもち、社会的な支援が必要となったときも、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで安心して続けることができるよう、財団は様々な福祉サービスの提供を通じて貢献します。

また、住民が世代や環境を超えてつながり、地域の課題解決に地域全体で取り組む「地域共生社会^{※1}」の実現のため、事業の開発・提供を行い「ともに生きることができる」まちづくりに貢献します。

2 経営方針

基本理念を実現するため、組織として中期的な事業展開に取り組む際に、重視すべき視点を経営方針とし、次のとおり定めます。

●市民ニーズに即したサービスの提供

私たちは、高齢者・障害者・子どもなどあらゆる人を対象に、市民ニーズに即した福祉・健康・生涯学習サービスを開発し、提供するとともに、地域福祉の担い手やボランティア等、地域で活躍する人材の育成に努めることで、地域共生社会の実現を目指します。

※1 地域共生社会：地域で課題を抱えている人を孤立させず、適切な支援につなぐためのネットワークが張り巡らされた社会。

●市民に寄り添い、共に歩む事業運営

私たちは、公益的な存在であることを自覚するとともに、地域福祉の拠点づくりや、地域との相互連携を重視した事業運営を行うことで、地域共生社会の実現を目指します。

●人を育て、人が育つ組織風土の醸成

私たちは、職員一人ひとりを財産として尊重し、各種研修を行う事で、地域と共に生きることができる社会の実現に資する人材として職員を育成します。また、笑顔が輝く職場になるよう職員の満足度を高めます。

●透明性の確保された合理的で健全な経営

私たちは、持続的・継続的なサービス提供ができるよう、安定した財政運営に努めます。また、計画的な予算の執行管理と内部統制の強化により、透明性を確保します。

3 財団の目指す姿

財団は、市民福祉向上のため、岡山市全体の利益に資する公益的な役割を担い、誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現を目標としています。そのためには、地域に根ざした活動を展開し、社会的インフラとしての機能を果たすことで、市民から必要とされ、信頼される存在となることが重要です。加えて、社会やニーズの変化に柔軟に対応できる体制を整え、積極的にサービスの質を高め、幅を広げていく姿勢が求められます。

こうした取り組みを支える基盤として、安定性と健全性を兼ね備えた財務体制の確立は不可欠です。外部環境の変化に左右されにくい経営を実現するため、自主事業に何を求められているかを見極めながら自律性を高め、財政的な持続可能性を確保してまいります。事業活動で得た財源は公益目的事業のために有効活用し、中長期的な収支均衡も図ることで、事業の継続性ととも、地域社会からの信頼を着実に築いていきます。

また、地域福祉の未来を切り拓くためには、専門的知識と公益的視点を併せ持つ人材の活躍が不可欠です。福祉分野の専門性を備えた職員が、地域の多様なニーズに応えることと公共的な使命を担うことの両立に誇りと責任感を持ち、業務に取り組む体制を整えていきます。職員一人ひとりが地域への理解と共感を深めることで、活動の質と深さが増し、地域との関係性も強化されます。

さらに、複雑化する地域課題に対しては、行政機関や民間企業、地域住民など多様な主体との連携を通じて、協働による解決を図ります。財団がこれまで培ってきた地域とのつながりを生かし、地域全体で支え合う仕組みの中でしっかりと役割を果たしてまいります。

近年、福祉現場では人材不足やサービスの多様化・複雑化といった様々な課題が顕在化しています。今後も質の高いサービスを継続的に提供できるよう、業務の効率化を推進するとともに、職員が自ら考え、挑戦できる組織風土の醸成に努めていきます。また、目まぐるしく変化する社会情勢の中、財団が存続していくために、組織全体を見渡し最適解を考えることができるよう、先見性や判断力・実行力を備えた職員の人材育成に力を入れて取り組みます。

今後も、地域との協働・人材・事業経営を有機的に結びつけながら、地域に根ざした公益活動を展開し、地域共生社会の実現に向けて着実に歩みを進めてまいります。